

特別企画 : 社内外会議に関する道内企業の実態調査

アフターコロナ、社内会議は 68.3%が「対面」に 社外との会議は「対面・オンライン」混在が 4 割強

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染対策として「非接触・非対面」の動きやテレワークの実施などを機にオンライン会議が急速に普及した。一方で、2023 年 3 月には新型コロナの感染者数が全国的に抑制されてマスク着用が個人の判断に委ねられ、5 月には感染症法上の位置づけが「5 類」へと移行。コロナ禍で定着したオンライン会議がどのように変化していくかが注目される。



そこで、帝国データバンク札幌支店は、社内外会議に関する道内企業の実態について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 3 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2023 年 3 月 17 日～3 月 31 日、調査対象は道内 1,199 社で、有効回答企業数は 536 社（回答率 44.7%）

調査結果（要旨）

1. 『社内会議』の実施方法、道内企業の 68.3%が「主に対面で実施」と回答。「主にハイブリッドで実施（対面とオンラインが混在）」は 20.5%。一方で、『社外との会議』は「主にハイブリッドで実施」の企業割合が 45.3%に
2. 社内・社外ともに企業規模が大きいほどオンライン会議を積極的に取り入れる割合が高い傾向にある
3. 業界別、『社内会議』は『金融』の「主にハイブリッドで実施」が 9 業界中唯一 4 割を超えた

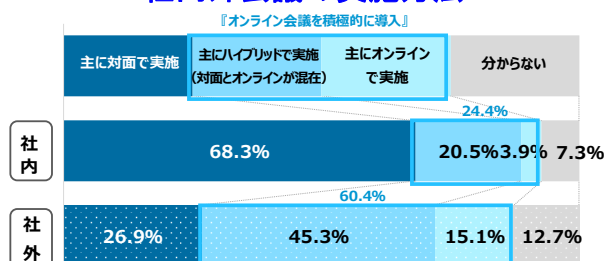
1. 『社内会議』は対面が主流、『社外との会議』はハイブリッドで実施する企業が4割強に

『社内会議』の実施方法について尋ねたところ、「主に対面で実施」と回答した道内企業は68.3%で最も多かった。「主にハイブリッド¹で実施」が20.5%で続き、「主にオンラインで実施」は3.9%だった。

一方、『社外との会議』については、「主にハイブリッドで実施」が45.3%で最も多くなり、『社内会議』より24.8ポイントも

高くなった。「主に対面で実施」は26.9%となり、『社内会議』を41.4ポイント下回っている。また、「主にオンラインで実施」は15.1%と『社内会議』より11.2ポイント高く、『オンライン会議を積極的に導入』（「主にハイブリッドで実施」「主にオンラインで実施」の合計）の割合は60.4%にのぼった。

社内外会議の実施方法



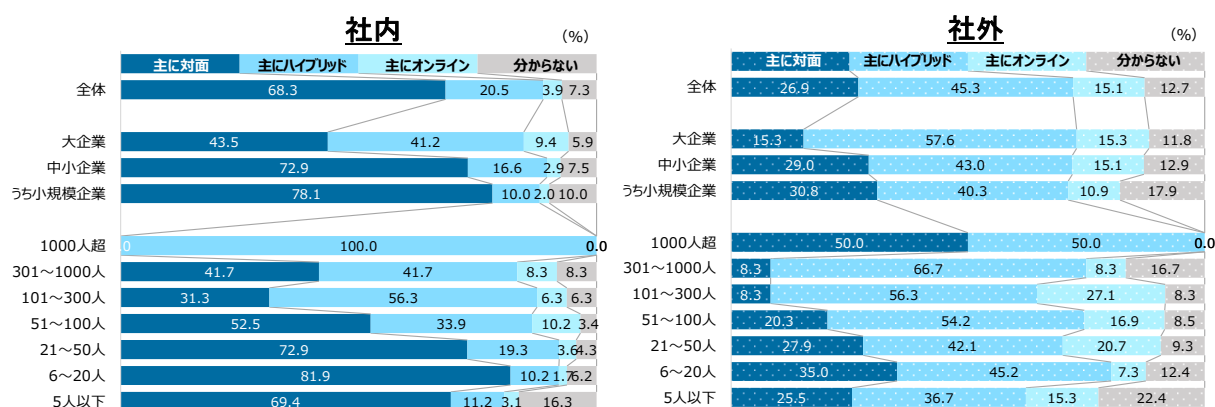
注：母数は、有効回答企業536社

2. 企業規模が大きいほどオンライン会議を積極的に取り入れる割合が高い傾向に

『社内会議』の実施方法について企業規模別にみると、「主に対面で実施」では「大企業」が43.5%、「中小企業」が72.9%、「うち小規模企業」が78.1%と企業規模が小さくなるほど対面での会議の実施割合が高かった。一方、「主にハイブリッドで実施」や「主にオンラインで実施」は企業規模が大きいほど割合が高く、「大企業」においては「主にハイブリッドで実施」(41.2%)が4割を超えた。従業員数別でも同様の傾向がみられ、規模の大きさや従業員数の多さなどといった性質が社内でのオンライン会議のメリットを比較的受けやすくすると考えられる。

『社外との会議』をみると、『社内会議』と同様に企業規模が大きくなるほどオンライン会議を実施する企業の割合が高かった。ただし、中小企業でも「主にハイブリッドで実施」は43.0%と4割を超え、「主にオンラインで実施」(15.1%)と合わせると、『社外との会議』について『オンライン会議を積極的に導入』の割合は58.1%にのぼることが示された。

社内外会議の実施方法 ～企業規模・従業員数別～



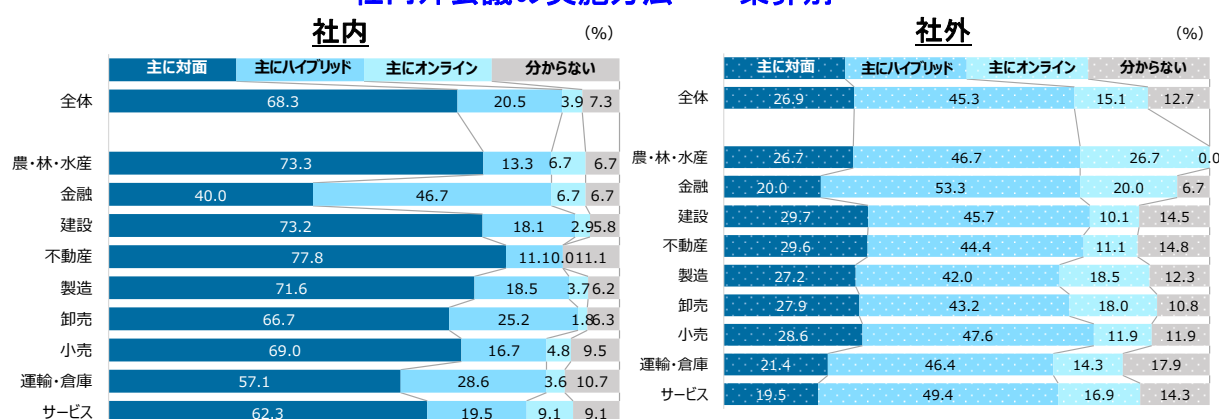
¹ ハイブリッドは、同一会議のなかで対面とオンラインが混在して行う方法を指すこととして尋ねた

3. 業界別、『社内会議』の「主にハイブリッドで実施」では『金融』が唯一 4 割越え

『社内会議』の実施方法について業界別にみると、『農・林・水産』や『建設』、『不動産』、『製造』では「主に対面で実施」の割合が 7 割を超え、「主にハイブリッドで実施」の割合は低かった。一方で、『金融』は「主にハイブリッドで実施」する割合が唯一 4 割を超えた。

『社外との会議』については『農・林・水産』と『金融』の『オンライン会議を積極的に導入』（「主にハイブリッド」と「主にオンライン」の合計）の企業割合が 7 割を超えた。

社内外会議の実施方法 ～業界別～



まとめ

本調査の結果、『社内会議』の実施方法について、「主に対面で実施」企業の割合が 68.3%でトップとなった。一方、『社外との会議』は「主にハイブリッド」が 45.3%で最も高くなった。企業規模が大きいほどオンライン会議を積極的に取り入れる割合が高い。企業からは「会議に関してはオンラインと対面併用。コロナ前の状況に戻りつつあるなか、感染予防の観点から本部に立ち寄る社員は必要最小限である考え方が定着している」（中小企業、メンテナンス・警備・検査業）や、「遠隔で対応することも残りつつ、会議については徐々に現地開催をしていくものと考えられる」（中小企業、投資業）といった声が聞かれた。

オンライン会議は、通信環境に左右される点や、参加者の表情・雰囲気が読み取りにくい、話手の熱意や有形製品等の魅力が伝わりにくいなどといったデメリットが指摘される。一方で、感染対策は無論、移動時間の短縮などによる生産性の向上やコスト削減といったメリットに加え、事業を継続するうえで脅威となる災害の発生などさまざまなリスクによる被害の低減、いわゆる「BCP（事業継続計画）対策」効果も期待できる。不確実性が高い今の時代に、場面や状況に合わせて対面・オンライン形式での会議を上手く使い分けられるようになることは、企業がリスクを抑えながら円

滑に営業活動を行い、業績を伸ばしていくための一つ的手段となるだろう。

今後の動向について、全国的には企業から特に『社外との会議』においてハイブリッドでの実施を継続するとの声が複数あがった一方、新型コロナ「5類」移行などの動きにより、対面形式の会議が徐々に復活する可能性も示されており、道内においてもビジネスパーソンの移動や出張の機会は増加してくるであろう。

【お問い合わせ先】株式会社帝国データバンク札幌支店情報部

担当：松田、吉原、柳澤

TEL：011-272-3933 FAX：011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。